

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

シートの見方

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

施策	教育内容・環境を充実します			
基本事業	教育環境の充実			
事務事業名	学校用(教員用含む)パソコンの整備/奨学金制度の充実/小学校施設の整備			
1. 基本事業の主旨・目的				
児童生徒一人ひとりの個性に応じた教育を推進し、基礎学力の定着と活用力の向上や個性の伸長を図るとともに、豊かな人間性を身に付けることができるよう教育内容や教育環境等を充実する。 また、子ども達が安全で快適な学校生活が送れるよう学校整備などを推進する。				
2. 基本事業の内容				
体験型の特色ある教育の推進 教育内容の充実 教職員の資質・指導力の向上 地域と学校の連携の促進 学校における食育の推進				
3. 事業				
整理番号	事業名等	内容	内部評価	H22決算額(万円)
250	学校用(教員用含む)パソコンの整備	国の整備事業に基づき、リース契約が5年以上のパソコン教室用のパソコンを整備し、また、教職員のパソコンを整備充実する。	継続	2,539.0 (26.8)
253	奨学金制度の充実	・三森良二郎奨学金 向学心に富み、学術優秀にもかかわらず経済的理由で大学に就学困難な者に対して奨学金を給付することで、本市にとって有為な人材を養成し、教育の振興に寄与する。 ・加賀市奨学金 向学心に富み、学術優秀にもかかわらず経済的理由により、高校に就学困難な者に給付する。 ・育英資金貸付金 向学心に富み、学術優秀にもかかわらず経済的理由により高校及び大学に就学困難な者に対して貸付する。	継続	1,099.8 (67.2)
255	小学校施設の整備	小学校21校の校舎・体育館等の学校施設について、安全・安心な教育環境、防災拠点となり得る整備のため、事業計画に基づいて改築、耐震補強工事を実施する。	継続	151,975.7 (470.4)
()内は人件費相当額で内数				155,614.5 (564.4)
4. 主な財源の内訳				
財源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	103,267.9	43,650.0	8,696.6	155,614.5
5. 実施状況等				
学校用(教員用含む)パソコンの整備 (内容) パソコン教室のパソコンは小中学校とも整備しているが、平成14年度にリースしたパソコンなど年数がかなり経っており、ハードとソフト両方での整備が必要である。また、教職員用のパソコンも古いパソコンが若干あり、使用が困難なため、私用パソコンを使用している職員が数十名おり、早急な整備が必要である。 奨学金制度の充実 (内容) ・三森良二郎奨学金 毎年大学に進学した5名に月2万円を給付しており、平成10年度から行っている制度で、基金を運用しており、今後も継続したい。 ・加賀市奨学金 毎年高校に進学した5名に月5千円を給付しており、この制度があるのは県内でも少なく、また、額も多い方であるため、今後も継続したい。 ・育英資金貸付制度 毎年高校生5名に月1万5千円を貸し付けする制度で、この数年貸し付けする者がいない。このため、採用枠の拡大や成績基準の緩和を検討したい。また、大学生の貸し付けの採用枠についても拡大を検討したい。 小学校施設の整備 耐震補強工事については、国の補助制度を積極的に活用し、優先度の高い施策として早期完了を目指し、改修工事に先行して実施した。				

外部評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	・状況変化に迅速に対応し、常に情報セキュリティレベルを向上させること。(子どもへのセキュリティ教育、教職員のセキュリティ管理) ・暑さ対策の具体的な検討を行うこと。(空調設備[エアコン])
評価結果及びコメントです。	
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
事業についての、評価結果を踏まえた今後の具体的な対応です。 (事業の整理番号ごとに記載しています。)	

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方				
・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	
平成24年度予算要求における事業の内容です。	事業担当課の予算要求に対する考え方です。	財政担当の要求額に対する調整の考え方です。	最終予算案として提案する考え方です。	
2. 予算編成過程 [単位:万円]				
担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
事業担当課です。	平成23年度当初予算額です。 ()内は人件費で内数です。	事業担当課の要求額です。	事業担当課の要求額について、財政担当が調整を行った後の調整額です。	最終予算案として提案する額です。